



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 日本出版貿易株式会社
コード番号 8072 URL <http://www.jptco.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 綾森 豊彦

問合せ先責任者 (役職名) 事業管理部総務部長 (氏名) 木村 樹

TEL 03-3292-3751

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	4,925	0.4	133	10.3	195	14.1	118	7.7
2022年3月期第2四半期	4,906	37.0	149		171		110	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 189百万円 (42.3%) 2022年3月期第2四半期 133百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	170.31	
2022年3月期第2四半期	158.10	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	5,753	2,005	34.9	2,876.11
2022年3月期	7,093	1,837	25.9	2,634.13

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 2,005百万円 2022年3月期 1,837百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				30.00	30.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	2.5	300	24.4	290	36.0	175	86.2	250.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	700,000 株	2022年3月期	700,000 株
2023年3月期2Q	2,603 株	2022年3月期	2,603 株
2023年3月期2Q	697,397 株	2022年3月期2Q	697,397 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかに持ち直しているものの、国内企業物価の上昇に伴い消費者物価も上昇、対して賃金の上昇は物価の上昇に及んでおらず、家計が圧迫される結果となっております。また、世界的な金融引締めが進む中で金融資本市場の変動や物価上昇、供給面での下振れリスクも高まっており、本格的な景気回復への道のりは厳しいように思われます。

当社グループにおける出版物・雑貨等の輸出事業は、音楽ソフトが足踏み状態、語学書が低調であったものの、文具・雑貨類の販売は好調、学術図書販売は堅調に推移した結果、増収となりました。また、洋書・メディアの輸入事業は、語学書販売、ネット事業者向けの販売ともに堅調に推移いたしましたが、K-POPに関しては、新譜の受注は好調であったものの、旧譜の受注が振るわず、減収となりました。

利益面では、利益率の高い商品群の比率が高まったことから若干原価率が改善したものの、給与・賞与の引き上げ、本社建替えに伴う新規倉庫の賃借料、新規顧客の開拓を目的とした海外出張の再開等の要因により経費が増加した結果、営業利益は減益となりました。

営業外損益に大きく影響を与える為替につきましては、前年同期が1千2百万円の為替差益であったのに対し、当第2四半期連結累計期間は急速に円安が進んだ影響により6千1百万円の為替差益の計上となり、経常利益は増益となりました。

なお、本社建替えに伴う倉庫移転費用が発生したため、特別損失を計上いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高49億2千5百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益1億3千3百万円（前年同四半期比10.3%減）、経常利益1億9千5百万円（前年同四半期比14.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億1千8百万円（前年同四半期比7.7%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント区分の変更をしております。詳細は、「第4経理の状況1四半期連結財務諸表（セグメント情報等）II当第2四半期連結累計期間の3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

(出版物・雑貨輸出事業)

前年好調に推移した文具・雑貨につきましては、北米を中心に新規取引先の開拓のほか既存顧客からの受注も増加しており好調に推移、大学図書館からの受注も堅調でありました。一方で巣ごもり需要が一服した影響からか、音楽ソフト販売は足踏み状態、アメリカにおいて日本語テキストの海賊版が拡大した影響により販売減、中国向けにはゼロコロナ政策により出荷の低迷が続いているものの、増収となりました。

利益面では、採算の悪い商品群に対して値上げを実施、売上総利益では前年超となりましたが、本社建替えに伴う費用、賃金の引き上げ、新規開拓を目的とした海外出張の再開等の要因により経費増となり、営業利益は減益となりました。

その結果、当部門の売上高は10億9千8百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益は7千4百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

(洋書事業)

コロナ禍の中オンライン授業が増加し、紙ベースの英語テキストの需要がやや減退、インバウンド需要消失による主要書店での店頭販売不振は続いておりますが、入国規制の緩和が進み東南アジアを中心とする留学生の入国が増加していることから日本語テキスト販売が回復していることに加え、オンライン英会話の生徒増、メディア事業の一部を洋書事業に移管した効果もあり、増収となりました。

利益面では、メディア事業一部移管による影響で経費は大きく増加したほか、本社建替えに伴う費用、賃金の引き上げ等の要因でも増加しましたが、増収の効果により営業損失は減少いたしました。

その結果、当部門の売上高は11億6千6百万円（前年同四半期比41.8%増）、営業損失は2千万円（前年同四半期の営業損失2千2百万円）となりました。

(メディア事業)

主力商材であるK-POPにつきましては、新譜の受注は好調に推移しているものの、前年極めて好調であった旧譜の受注が急減速、音響関連商品の販売も低迷を続けております。ネット事業者向けの販売は堅調に推移、代理店商品販売では一定の成果を上げることができ、オリジナル商品制作にも注力しておりますが、メディア事業の一部を洋書事業に移管した影響も加わり減収となりました。

利益面では、原価率は前年並み、事業移管した部分では経費が大きく減少しましたが、本社建替えに伴う費用、賃金の引き上げ等による経費増加要因もあり、営業利益は減益となりました。

その結果、当部門の売上高は21億1千2百万円（前年同四半期比17.1%減）、営業利益は8千万円（前年同四半

期比30.5%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

本社でのテナント事業は、建替えに向けてテナントの退出が相次いでおり、減収、減益となっております。

その結果、当部門の売上高は2千2百万円(前年同四半期比37.8%減)、営業利益は7百万円(前年同四半期比66.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億3千9百万円減少し57億5千3百万円となりました。

これは主に流動資産で、売掛金が14億7千万円、前渡金が1億3千4百万円、商品が1億4百万円、返品資産が1億3千4百万円それぞれ減少したことが要因です。大学等への英語教科書の春季販売分の回収により売掛金及び返品資産が減少しております。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億8百万円減少し、37億4千7百万円となりました。

これは主に流動負債で買掛金が14億4千2百万円、前受金が1億7千2百万円、返金負債が1億6千1百万円減少した一方、長期借入金が1億9千8百万円増加したことが要因です。大学等への英語教科書の仕入代金支払により買掛金及び返金負債が減少した一方、資金の安定化を図るため借入金が増加しております。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は20億5百万円となり前連結会計年度末に比べ1億6千8百万円増加しております。

親会社株主に帰属する当四半期純利益の計上により利益剰余金が1億1千8百万円増加した一方、配当金の支払いにより利益剰余金が2千万円減少しております。

以上の結果、自己資本比率は34.9%(前連結会計年度末は25.9%)となり9.0ポイント増加しております。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は3億9千3百万円増加し、12億1千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は1億6千5百万円(前年同四半期は8千7百万円の資金の増加)となりました。

これは主に売上債権が14億8千9百万円、前渡金が1億3千4百万円、棚卸資産が1億5千6百万円それぞれ減少し、仕入債務が14億7千8百万円、前受金が1億7千3百万円、未払金が5千3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は1千5百万円(前年同四半期は1千万円の資金の減少)となりました。

これは主に有形固定資産の取得に1千万円、無形固定資産の取得に1百万円それぞれ支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は2億1千1百万円(前年同四半期は1億8千7百万円の資金の減少)となりました。

これは主に資金の安定化を図るために長期借入2億4千5百万円(純増)を行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期第2四半期累計期間の業績予想につきましては、2022年11月10日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。なお通期の業績予想につきましては変更ありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	819,885	1,213,804
電子記録債権	4,171	—
売掛金	3,037,799	1,567,045
商品及び製品	1,413,178	1,308,459
貯蔵品	51	33
前渡金	228,366	93,485
返品資産	318,395	183,561
その他	85,029	83,349
貸倒引当金	△1,628	△808
流動資産合計	5,905,249	4,448,930
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,503	14,394
リース資産（純額）	8,762	116,711
土地	667,900	667,900
建設仮勘定	45,900	45,900
その他（純額）	5,833	8,603
有形固定資産合計	740,898	853,509
無形固定資産		
その他	30,641	26,328
無形固定資産合計	30,641	26,328
投資その他の資産		
投資有価証券	128,512	127,894
繰延税金資産	202,291	205,766
退職給付に係る資産	7,980	10,114
その他	83,707	87,067
貸倒引当金	△6,185	△6,185
投資その他の資産合計	416,305	424,656
固定資産合計	1,187,845	1,304,494
資産合計	7,093,094	5,753,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,593,225	1,150,411
短期借入金	859,204	906,437
リース債務	7,488	18,554
未払法人税等	93,139	57,602
契約負債	347,332	175,175
未払金	421,107	371,371
賞与引当金	36,612	25,587
返金負債	378,647	217,063
資産除去債務	18,491	18,491
その他	31,894	33,923
流動負債合計	4,787,144	2,974,618
固定負債		
長期借入金	75,449	273,614
リース債務	2,897	108,163
退職給付に係る負債	163,873	171,091
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
その他	38,690	32,144
固定負債合計	468,910	773,013
負債合計	5,256,054	3,747,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	774,969	872,821
自己株式	△6,171	△6,171
株主資本合計	1,394,587	1,492,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,925	11,341
土地再評価差額金	425,975	425,975
為替換算調整勘定	△6,633	66,001
退職給付に係る調整累計額	11,185	10,034
その他の包括利益累計額合計	442,452	513,352
純資産合計	1,837,040	2,005,792
負債純資産合計	7,093,094	5,753,424

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,906,306	4,925,180
売上原価	4,097,653	4,087,006
売上総利益	808,653	838,174
販売費及び一般管理費	659,638	704,476
営業利益	149,014	133,697
営業外収益		
受取配当金	1,773	1,621
貸倒引当金戻入額	801	822
為替差益	12,123	61,613
補助金収入	9,498	—
その他	2,153	1,632
営業外収益合計	26,350	65,690
営業外費用		
支払利息	3,563	3,776
その他	370	82
営業外費用合計	3,934	3,859
経常利益	171,430	195,528
特別損失		
投資有価証券評価損	6	—
固定資産除却損	9,546	940
移転費用	—	16,376
特別損失合計	9,552	17,316
税金等調整前四半期純利益	161,878	178,211
法人税等	51,618	59,436
四半期純利益	110,259	118,774
親会社株主に帰属する四半期純利益	110,259	118,774

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	110,259	118,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△460	△583
為替換算調整勘定	23,341	72,634
退職給付に係る調整額	189	△1,151
その他の包括利益合計	23,069	70,899
四半期包括利益	133,329	189,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,329	189,674
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	161,878	178,211
減価償却費	20,849	24,462
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,804	5,084
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△50,672	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,516	△11,025
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△801	△822
受取利息及び受取配当金	△1,773	△1,622
支払利息	3,563	3,776
為替差損益 (△は益)	98	2,693
固定資産除却損	9,546	940
売上債権の増減額 (△は増加)	1,342,412	1,489,014
棚卸資産の増減額 (△は増加)	197,232	156,643
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,417,849	△1,478,793
前渡金の増減額 (△は増加)	132,835	134,880
未払金の増減額 (△は減少)	△58,844	△53,230
契約負債の増減額 (△は減少)	△166,951	△173,294
その他	△109	△12,045
小計	169,706	264,873
利息及び配当金の受取額	1,773	1,622
利息の支払額	△3,491	△3,978
法人税等の支払額	△80,436	△96,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,553	165,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△3,048	△10,530
無形固定資産の取得による支出	△8,086	△1,190
投資有価証券の取得による支出	△390	△356
投資有価証券の分配による収入	—	134
その他	1,307	△3,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,217	△15,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,360,000	1,400,000
短期借入金の返済による支出	△1,460,000	△1,400,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△61,002	△54,602
リース債務の返済による支出	△5,578	△13,049
配当金の支払額	△21,133	△20,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187,714	211,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,850	31,696
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△97,527	393,745
現金及び現金同等物の期首残高	740,533	818,968
現金及び現金同等物の四半期末残高	643,006	1,212,713

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,096,205	822,826	2,548,702	36,394	4,504,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	334,718	—	—	—	334,718
計	1,430,923	822,826	2,548,702	36,394	4,838,847
セグメント利益又は損 失(△)	77,643	△22,051	116,466	20,823	192,881

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書 計上額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	402,177	4,906,306	—	4,906,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	949	335,667	△335,667	—
計	403,126	5,241,974	△335,667	4,906,306
セグメント利益又は損 失(△)	9,539	202,420	△53,406	149,014

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおり
ます。

2. セグメント利益又は損失の調整額△53,406千円はセグメント間取引消去△16,245千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用△37,161千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない
親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,098,921	1,166,562	2,112,203	22,637	4,400,325
セグメント間の内部 売上高又は振替高	303,903	—	—	—	303,903
計	1,402,825	1,166,562	2,112,203	22,637	4,704,229
セグメント利益又は損 失(△)	74,722	△20,921	80,930	7,027	141,759

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書 計上額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	524,855	4,925,180	—	4,925,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,922	305,825	△305,825	—
計	526,777	5,231,006	△305,825	4,925,180
セグメント利益又は損 失(△)	41,319	183,079	△49,381	133,697

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額△49,381千円はセグメント間取引消去△9,658千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△39,723千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「メディア事業」に含めていたEC関連の洋書売上を「洋書事業」に含めることにいたしました。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「メディア事業」の売上高は3億4千6百万円減少、セグメント利益は4百万円減少し、「洋書事業」の売上高は3億4千6百万円増加、セグメント利益は4百万円増加しております。